

2023（令和5）年度事業報告

1. 法人の概要等

1) 建学の精神と法人の教育ミッション

濱名山手学院は2020年4月、濱名学院と神戸山手学園との法人合併により誕生しました。

70年の伝統をもち「以愛為園（愛を以って園と為す）」を学院全体の建学の精神とする濱名学院と、96年の伝統を持ち「自学自習」「情操陶冶」を建学の精神とする神戸山手学園のそれぞれの建学の精神は尊重する一方で、濱名山手学院の出発を迎えるにあたっては、教職員が一致して取り組むことのできる新たなビジョンが求められていました。

こうした状況の中で2020年3月、「『他者を尊重しつつ、主体的・能動的に自らの人生を切り拓く』ことができる人間を世界に送り出すこと」を教育機関としての濱名山手学院のありたい姿とし、具体的に「Communication（対話、伝達）、Consideration（熟慮、考察、思いやり）& Commitment（参画、貢献）」を価値基準に、この“3つのC”を実行できる人間の育成を「濱名山手学院教育ミッション」として定め教育活動を展開しています。

2) 学校法人の沿革

1924年5月	山手学習院（修業年限4年）創立
1926年4月	神戸山手高等女学校（修業年限5年）開校
1927年12月	財団法人神戸山手高等女学校設立
1947年4月	神戸山手女子専門学校（修業年限3年、国文科、経済科、被服科）開校
1947年4月	学制改革により新制神戸山手女子中学校開校
1947年7月	財団法人名を神戸山手高等女学校から神戸山手学園に変更
1948年4月	学制改革により神戸山手女子高等学校開校
1950年4月	神戸山手女子短期大学（修業年限2年、設置学科：家政科、文科）開学
1950年5月	濱名学院創設者、濱名ミサヲは「以愛為園」即ち「愛を以て園と為す」の精神から「愛の園幼稚園」を設立
1951年2月	財団法人神戸山手学園から学校法人神戸山手学園に組織変更
1951年3月	神戸山手女子専門学校廃止
1953年6月	臨時尼崎幼稚園教員養成所を愛の園幼稚園内に開設
1955年12月	学校法人濱名学院を設立
1957年3月	尼崎幼稚園教員養成所を関西女学院と改称
1960年4月	神戸山手女子短期大学国文学科増設
1965年4月	神戸山手女子短期大学教養学科、芸術学科を増設
1966年4月	神戸山手女子高等学校音楽科（音楽課程）を設置
1969年4月	神戸山手女子短期大学音楽学科増設
1971年4月	神戸山手女子短期大学専攻科（音楽専攻）（修業年限1年）設置
1976年4月	専修学校制度発足、関西女学院保育専門学校の認可を受ける
1981年4月	男性保育者を受け入れるため、校名を関西保育専門学校に変更
1983年5月	愛の園幼稚園を難波愛の園幼稚園に名称変更
1984年4月	関西保育専門学校に社会福祉科を開設
1987年4月	関西女学院短期大学（経営学科）を開学
1988年4月	関西保育専門学校に介護福祉科を開設

1989 年 2 月	関西保育専門学校を関西保育福祉専門学校と改称
1990 年 4 月	神戸山手女子短期大学家政学科を生活学科に名称変更
1991 年 4 月	関西女学院短期大学コミュニケーション学科を開設
1998 年 4 月	関西国際大学（経営学部）を開学
1998 年 4 月	関西国際大学の開学に伴い、関西女学院短期大学の校名を関西国際大学短期大学部に変更
1999 年 4 月	神戸山手大学（人文学部環境文化学科）開学
2000 年 3 月	神戸山手女子短期大学教養学科廃止
2000 年 4 月	神戸山手女子短期大学英文学科を英語文化学科に、国文学科を日本語・日本文化学科に名称変更
2001 年 4 月	関西国際大学に人間学部（人間行動学科、英語コミュニケーション学科）を開設
2001 年 4 月	神戸山手女子短期大学表現芸術学科設置
2002 年 3 月	神戸山手女子短期大学芸術学科及び音楽学科廃止
2002 年 4 月	神戸山手大学 男女共学に移行
2004 年 4 月	関西国際大学経営学部経営学科を経営学部総合ビジネス学科に変更
2004 年 4 月	神戸山手女子短期大学を男女共学にし、校名を神戸山手短期大学に変更
2005 年 4 月	関西国際大学大学院人間行動学研究科人間行動学専攻修士課程を開設
2005 年 4 月	神戸山手大学都市交流学科増設
2005 年 4 月	神戸山手短期大学キャリア・コミュニケーション学科設置
2006 年 4 月	関西国際大学人間学部人間行動学科を改組し、人間心理・教育福祉の 2 学科を設置
2007 年 3 月	関西国際大学短期大学部（経営学科、コミュニケーション学科）を廃止
2007 年 3 月	神戸山手短期大学英語文化学科及び日本語・日本文化学科を廃止
2007 年 4 月	関西国際大学人間学部及び経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の 2 学部 2 学科を設置
2008 年 4 月	神戸山手大学の人文学部を現代社会学部に名称変更
2009 年 4 月	関西国際大学教育学部が尼崎キャンパスへ移転
2010 年 4 月	関西国際大学人間科学部ビジネス行動学科を改組し、人間科学部経営学科を開設
2012 年 3 月	関西国際大学人間学部及び経営学部を廃止
2013 年 4 月	関西国際大学保健医療学部（看護学科）を開設
2013 年 4 月	神戸山手大学現代社会学部総合社会学科設置
2014 年 3 月	神戸山手短期大学表現芸術学科廃止
2014 年 4 月	関西国際大学大学院人間行動学研究科臨床教育学専攻修士課程を開設
2014 年 10 月	関西国際大学留学生別科を開設
2015 年 4 月	関西国際大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を開設
2015 年 4 月	神戸山手大学に現代社会学部観光文化学科(神戸夙川学院大学より継承)設置
2016 年 3 月	関西国際大学人間科学部ビジネス行動学科を廃止
2016 年 4 月	神戸山手短期大学現代生活学科設置
2016 年 4 月	難波愛の園幼稚園を認定こども園難波愛の園幼稚園に変更

2017 年 4 月	関西国際大学教育学部英語教育学科を教育学部英語コミュニケーション学科と改称
2018 年 3 月	神戸山手短期大学キャリア・コミュニケーション学科廃止
2018 年 4 月	神戸山手短期大学生活学科廃止
2019 年 4 月	関西国際大学人間科学部経営学科及び教育学部英語コミュニケーション学科を改組し、経営学部経営学科及び国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科を設置
2019 年 4 月	神戸山手大学現代社会学部観光文化学科を観光学科に学科名称変更
2020 年 4 月	神戸山手大学現代社会学部を関西国際大学現代社会学部に設置者変更
2020 年 4 月	神戸山手大学廃止
2020 年 4 月	学校法人濱名学院と学校法人神戸山手学園との法人合併により学校法人濱名山手学院に名称変更
2020 年 4 月	関西国際大学大学院看護学研究科看護学専攻博士課程を開設
2021 年 4 月	関西国際大学人間科学部人間心理学科を心理学部心理学科と改称。関西国際大学社会学部社会学科および国際コミュニケーション学部観光学科を設置
2022 年 3 月	関西国際大学現代社会学部都市交流学科及び教育学部英語教育学科を廃止
2023 年 4 月	関西国際大学国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科をグローバルコミュニケーション学科に名称変更 認定こども園難波愛の園幼稚園を認定こども園関西国際大学附属難波愛の園幼稚園に名称変更 神戸山手女子中学校・高等学校にグローバル選抜探究コースを設置

3) 設置学校等

○関西国際大学

関西国際大学は 1998 年、本学院の精神である「以愛為園（愛を以って園と為す）」を受け継ぎ、「自律できる人間であろう」、「社会に貢献できる人間であろう」、「心豊かな世界市民であろう」の 3 つを教育目標に掲げて開設。以来、学部学科構成を社会的なニーズにも対応させながら再編充実を図ってきました。そして 2020 年度には神戸山手大学を統合（神戸山手大学現代社会学部の設置者変更）し、さらに大学としての魅力を高めるべく、3 つになったキャンパスの下で、2021 年度には、学部の再編とキャンパス再配置を行い、全国からも注目されている特色ある教育活動を展開しています。

学部・研究科名		学科・専攻名	備 考
大学	心理学部	心理学科	2007 年度開設 (2021 年度改称)
	経営学部	経営学科	2019 年度開設
	教育学部	教育福祉学科	2007 年度開設
	国際コミュニケーション学部	グローバルコミュニケーション学科	2019 年度開設 (2023 年度改称)
		観光学科	2021 年度開設
	保健医療学部	看護学科	2013 年度開設

	社会学部	社会学科	2021 年度開設
	現代社会学部	総合社会学科	2013 年度開設
		観光学科	2015 年度開設 (2019 年度改称)
	人間行動学研究科	人間行動学専攻 修士課程 臨床教育学専攻 修士課程	2005 年度開設 2014 年度開設
大学院	看護学研究科	看護学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2015 年度開設 2020 年度開設

○関西保育福祉専門学校

本校は 1953 年に「難波愛の園幼稚園」に併設された「臨時尼崎幼稚園教員養成所」を母体としています。創設以来 70 年の歴史をもつ専門学校で「保育科」を設置しています。濱名山手学院の教育ミッションを踏まえつつ、建学の精神である「以愛為園」を基調として、学生一人ひとりが保育士や幼稚園教諭として必要な専門的知識や技術を身につけるとともに、教養を深め、広く社会に貢献できる人材の養成に努めています。

○神戸山手女子中学校高等学校

本校は 1924 年 5 月に創設された「山手学習院」にはじまり、2024 年に 100 周年を迎える伝統ある中高一貫教育校です。「自学自習」「情操陶冶」の建学の精神は、現在も「人間性をはぐくむ女子教育」として受け継がれています。2020 年 4 月の法人合併を機に、生徒達がこれまで以上に充実した学校生活を送り、卒業後も社会で活躍する女性となるよう教育内容を充実させ、未来社会で女性が能動的に生きる力を培う「未来志向の学校」への進化に努めています。

○認定こども園 関西国際大学附属 難波愛の園幼稚園

本園は幼児教育の重要性を強く認識していた創設者、濱名ミサヲが、第二次世界大戦直後の混乱期に、地元尼崎市の公私からの要請を受け、私財を投入し開設した「愛の園幼稚園」を出発点としています。1950 年 5 月の創設以来、「愛情こそが教育の基本であり、保育の原点である」という精神に基づき、園児教育に 74 年間の歴史を持つ「難波愛の園幼稚園」は、今後も安定的に園児を確保するために、2016 年 4 月、幼稚園型認定こども園に移行しました。さらに、2023 年 4 月、関西国際大学との連携をこれまで以上に強め、教育学部教員の指導助言によって保育のさらなる向上をはかり、変化の激しい社会のなかでたくましく生き抜いていく子どもたちを育成していけるよう、園名を「関西国際大学附属難波愛の園幼稚園」に変更しました。

園長の指導の下で、保護者会との一層の連携強化に努めるとともに、教職員の一体感を醸成し、園児が安心して生活できる認定こども園の円滑な運営を図るべく、教育力の向上、安全・安心な施設の整備、地域社会に貢献する子育て支援事業に取り組んでいます。

4) 各学校等の学生数の状況

2023年5月1日現在 (単位: 人)

学部・研究科名		入学定員数	収容定員数	現員数	備考
関西国際大学	心理学部	125	500	527	注 1.
	経営学部	175	610	636	注 2.
	教育学部	150	600	437	注 3.
	国際コミュニケーション学部	155	515	312	
	保健医療学部	100	400	402	
	社会学部	100	300	180	
	現代社会学部		420	215	募集停止
	大学 合計	835	3,190	2,709	
関西国際大学 大学院	人間行動学研究科	16	32	33	
	看護学研究科	8	18	14	
	大学院 合計	22	50	47	
関西保育福祉専門 学校	保育科	100	200	149	
	専門学校合計	100	200	149	
神戸山手女子高等 学校	普通科	170	450	255	
	音楽科		60	23	募集停止
	高等学校合計	170	510	278	
神戸山手女子中学 校		90	270	50	
認定こども園関西国際大学附属 難波愛の 園幼稚園		324		264	

注 1. 現員数には人間科学部人間心理学科の4年生以上を含む。

注 2. 現員数には人間科学部経営学科の4年生以上を含む。また、収容定員数には20人(3年次)の編入学定員が計上されている。

注 3. 現員数には教育学部英語コミュニケーション学科の4年生以上を含む。

5) 役員に関する事項

理事数 14名(定員13名～14名)

監事数 3名(定員3名)

6) 評議員に関する事項

評議員数 29名(定員27名～29名)

7) 教職員の概要

2023年5月1日現在 (単位: 人)

	本部	関西国際 大学	関西保育福祉 専門学校	神戸山手女子 中学校高等 学校	認定こども園 関西国際大学 附属 難波愛 の園幼稚園	計
専任教員	—	135	8	27	27	197
専任職員	7	94	8	8	4	121

2. 各部門の事業の概要

I. 学校法人

学校法人濱名山手学院は、2022 年 3 月、2030 年における本学院の発展した姿と、その実現を目指してこの 10 年間に取り組むべき指針や具体案を明らかにした「学校法人濱名山手学院長期計画」を策定しました。その長期計画においては、2021 年度から 2024 年度までの 4 年間を「基礎整備期間」と位置づけた新「第一次中期計画」があり、2023 年度は 2024 年度までの第一次中期計画において、長期計画達成のための諸環境を整備し法人運営の基礎固めを行う「基礎整備期間」の 3 年目であることを踏まえ、2023 年度事業計画推進に当たって、以下の 4 点を取り組みの柱とすべく大学並びに各学校園に要請しました。

1. 本法人としての現在進行中の長期計画の 2030 年度達成に向け、厳しい状況を勘案して、第一次中期計画の一部見直しを行い、それに伴い学院内特に関西国際大学（以下では「大学」という）の組織の構造改革と収支構造の抜本的な改革を行う。
2. 事業自体を根本的に見直し、①組織改革と教職員の定数・配置・処遇の見直し、②DX 化を活用し、一部の人・部局・アドバイザーに負担が偏らない業務改革、③事業の在り方の大規模見直し等を行い、事業推進の合理化、効率化を推進する。
3. 予算編成にあたっては、従前の編成方法を大きく変更し、法人からの予算枠の提示からスタートし、支出抑制を行う。
4. 学生・生徒・園児数の確保を図るべく、学院をあげて定員充足等の収入に向けて努力する。

II. 関西国際大学

1. 入試・学生募集・広報事業の抜本的強化

入学定員未充足の実態を克服し、全学部全学科の入学定員を確保するため、戦略思考に立脚した募集広報策を展開しました。入試課、広報課との連携を強化させ、OC での模擬面接など入試直結型の企画の実施や、新しい奨学金入試の実施、継続した高校訪問活動による高校教諭との関係構築を実践しました。また、国内の日本語学校に在学する留学生のリクルートを継続するとともに、海外での直接的なリクルート活動を推進させ、多面的な学生募集活動を実践しました。

① 入試制度改革

2024 年度入試においては、以下に挙げる変更（改善）を試みました。

（ア）総合型選抜の見直し

- 1) マッチング入試の見直し→面接を軸とした総合型選抜の導入
- 2) 前期日程入学者に奨学金 10 万円
- 3) OC において模擬面接・志望理由書書き方講座を実施
- 4) 中期・後期日程は併願可

（イ）公募制入試の見直し

- 1) 前期 A 日程の前倒し
- 2) 志望理由書書式を簡略化
- 3) 地方会場の見直し

（ウ）指定校推薦の見直し

- 1) 指定校新規追加
- 2) マイチャレンジ奨学金対象校の見直し

- 3) 中期・後期日程の新設
- (エ) 併設校入試の見直し
 - 1) 併設校推薦：中期・後期日程の新設
 - 2) 併設校学習履歴テスト合格者による併設校面接型の新設
- (オ) 編入学の見直し
 - 1) 短期大学との協定による入試の新設
 - 2) 転入学の新設（国内外）
- (カ) 留学生確保の見直し
 - 1) 日本語学校指定校新規追加
 - 2) 重点校設定による募集強化
 - 3) 海外現地入試の募集強化（国際部）
 - 4) 外国ルーツ生徒特別型の新設
- (キ) 一般入試・共通テストの検定料暫定見直し
 - 1) 一般入試検定料 30,000 円→5,000 円
 - 2) 共通テスト検定料 15,000 円→2,000 円
 - 3) 地方会場の見直し

② 学生募集広報・大学広報

学生募集を含めた広報施策を実施しました。

- ・本学接触者を直接接触者（相談会）と間接接触者（媒体）に分類サイト閲覧頻度に応じた資料発送を試み、資料発送総数を 40,000 件から 30,000 件へ減少。送料のコストダウンに貢献。
- ・戦略思考に立脚した募集広報を展開。ターゲットを兵庫県内と大阪北摂在住の在学生に情報訴求対象を集中。各種制作物、Web サイト、OC 動員などで展開し、情報発信を行い、OC の来場者数増加。

③ オープンキャンパス

- ・オープンキャンパスの出願寄与率、約 50%後半であり、OC 動員増のために外部媒体社リスト活用 of 募集広報を強化しました。
- ・OC コンテンツの充実と強化をはかり、教職員と COC スタッフの関係密接化のため、打ち合わせ頻度を高め、定例化しました。OC 戦略に基づく学部学科の戦略シート作成、来場者目線でのコンテンツ対応に力を入れました。
- ・来場者満足度アンケートの見直し、コンテンツ改善活用を行いました。

④ 高校訪問の抜本的見直し

高校訪問先の高等学校の各情報（出願の有無と数、在学生・卒業生情報、OC 参加有・無など）を整理し、本学との関連性の深い高校訪問先を 202 校にまで選定して訪問活動を実施しました。

○ターゲット校の選定：202 校（2023 年度より選定）

A 指定ランク：74 校、B 指定ランク：67 校、C 指定ランク：61 校

○エリアの選定（2023 年度より選定）

①神戸の西側と大阪北部 ②近畿 2 府 4 県 ③中/四国エリア

○訪問メンバーの強化

・入試広報課員：10 名、他課職員：13 名、在学生（ハートフルメッセンジャー）：26 名、各学科教員：29 名

⑤ 高大連携の展開

1年間で68の連携活動を実施しました。第一学院高等学校との提携を行い、同校からの出願は10名と順調に伸びました。2023年までに提携を結んだ高校は以下の9校です。

・第一学院高等学校（大阪、神戸）、兵庫大学附属須磨ノ浦高等学校、兵庫県立 三木東高等学校
兵庫県立 三木北高等学校、兵庫県立 三木高等学校、兵庫県立 舞子高等学校、兵庫県立 吉川
高等学校、兵庫県立 尼崎高等学校、兵庫県立 神戸甲北高等学校

2. グローバル化を推進する国際大学としての地位確立を目指す

昨年に続き、文部科学省 令和5年度「大学教育再生戦略推進費『大学の世界展開力強化事業』～米国等との大学間交流形成支援～」に採択されました。平成27年度以降、代表申請大学として2年連続で採択された唯一の私立大学となります。事業名は、「次世代DX環境における安全・安心な社会基盤構築とホスピタリティー・ビジネスの展開」です。米国・カナダ・マレーシアの6大学と連携して、観光ホスピタリティー、防災・防犯分野でグローバルに活躍する人財を育成しました。

また、グローバルスタディ（GS）には229名の学生が参加し、ACP（Asian Cooperative Program）は、トヨタ財団の2023年度国際助成プログラムの採択を受けて、重層的に展開しました。

このほか、海外からの留学生受け入れの強化を図り、また2024年度からの別科再開に向けた準備を進めるとともに、協定校の拡大、交換留学生の受け入れを推進することにより、多数の留学生の受け入れに繋がりました。具体的な取組結果は以下の通りです。

① 大学の世界展開力強化事業の推進

（ア）文部科学省の令和4年度『大学の世界展開力強化事業』に採択された、事業名「産学官連携ベンチャー・エコ・システム創成による起業家育成カリキュラムの展開」では次の事業を推進しました。

<短期海外派遣プログラム>

9月に、本学学生8名と国内連携大学（神戸芸術工科大学、宮崎国際大学）から2名、計10名が約10日間、オーストラリア・Western Sydney Universityにて起業家育成プログラムに参加しました。

<長期派遣プログラム>

本学の学生1名が、UMAPコンソーシアムを活用し、カナダ政府の奨学金を得て、カナダのVancouver Island Universityへ、2024年1月～4月の期間、交換留学生として派遣されました。

<短期受け入れプログラム（神戸プログラム）>

7月に、海外から19名の学生と5名の引率教員が来日し、また本学の学生を中心に13名の学生が、神戸で実施した共修プログラムに参加しました。研修の最終日には「国際学生起業家会議」を開催し、本学の学生・教職員、行政・企業等、120名を超える参加者の前で研修成果を英語で発表しました。

<中期受け入れプログラム>

6月～9月、2022年度開催神戸受入プログラムに参加したインド・University of Delhiの学生1名が、神戸に所在するInnovation Dojo Japanのオンラインによるインターンシッププログラムに参加しました。

（イ）文部科学省 令和5年度『大学の世界展開力強化事業』に採択された、事業名「次世代

DX 環境における安全・安心な社会基盤構築とホスピタリティー・ビジネスの展開」では次の事業を推進しました。

＜短期海外派遣プログラム＞

- ・2024 年 2 月に、学生 8 名をアメリカのロスアンゼルスに所在する College of the Canyons へ派遣し、米国のコミュニティ防犯と青年犯罪を中心とした犯罪に関するフィールドワークを実施しました。
- ・2024 年 2 月に、学生 7 名をアメリカのパームスプリングに所在する College of the Desert へ派遣し、カリフォルニア州における観光リゾートにかかわる体験型研修を実施しました。
- ・2024 年 3 月に、学生 6 名をアメリカのハワイに所在する Kapi'olani Community College へ派遣し、ハワイにおける観光ホスピタリティーを学ぶボランティア研修を実施しました。

＜短期受け入れプログラム（神戸プログラム）＞

2024 年 3 月に、海外から 16 名の学生及び引率教員 6 名が来日し、また国内学生 3 名と共に観光ホスピタリティー、防災・防犯をテーマとする短期受入研修プログラム（神戸）に参加しました。研修の終盤に、研修成果発表会を開催し、各グループが英語でプレゼンしました。

② グローバルスタディ（GS）の推進

（ア）2024 年 JASSO 海外留学支援制度に 31 日以上派遣プログラム 6 本を新規申請し、5 本の採択を受けました。前年度からの継続プログラム 1 本、重点政策枠 2 本と合わせて合計 8 プログラムが採択となりました。

（イ）2023 年度の GS には、海外 10 プログラム 91 名、オンライン 5 プログラム 75 名、国内 7 プログラム 63 名、合計 229 名の学生が参加しました。学生は、22 の多種多様なプログラムから専門分野、経済的負担などを考慮しながら自由に選択することができました。

③ 希望する学生が留学できる体制構築と受け入れ体制の強化

（ア）本学と海外の大学との協定締結を推進し、本年度は韓国 2 校、ベトナム 2 校、中国 1 校との新規協定を締結しました。その結果、協定大学数は 79 大学となっています。

（イ）国際コミュニケーション学部のカリキュラムであるグローバルリサーチにおいては、25 名の学生が、台湾、マレーシア、韓国、ベトナム等に留学し、自分が立てた計画に沿った学修を行いました。

（ウ）交換留学に関しては、UMAP を活用した派遣交換留学生在が決定し、これまで派遣交換留学先は協定校のみに限られていましたが、UMAP 加盟校（484 校）への派遣が拡大し、北米の大学など、学生にとって留学先の選択肢が大幅に増えました。一方、受け入れに関しては、イギリスのオックスフォードブルックス大学を始め、29 名の交換留学生を受け入れました。

④ ACP 加盟大学を中心とした国際事業の推進

（ア）ACP 内 3 カ国特別プロジェクトが始動しました。「トヨタ財団 2023 年度国際助成プログラム」の採択を受けて（プロジェクト名「アジアにおける市民防災エンパワメントプログラムの共同開発」）、ACP コンソーシアムで学生を対象に展開してきた防災教育プログラムを、研究機関・市民団体・NGO 等との協働の下、地域防災リーダーの育成プログラムとして拡充することとなりました。

（イ）アジア市民防災推進会議（ACDRI）が発足しました。1 月にはこの防災リーダーを養成す

るプログラムを実施するため、アジア市民防災推進会議（ACDRI）を設立しました。日本、インドネシア、マレーシアの 3 か国の実践的研究者と地域コミュニティのリーダーによって構成されています。

⑤ 私費外国人留学生リクルートにおける量的拡大と質的拡充

（ア）「質の高い留学生に選ばれる大学」を目指し、海外からの留学生の受け入れを推進しました。2023 年 5 月に実施した現地入試では、本学の協定大学より 17 名の学生が編入学試験に合格し、2023 年秋に入学しました。

⑥ 外国ルーツの高校生のための特別入試の実施

多様な文化的背景をもつ学生を受け入れ、多文化共生社会に適合したキャンパス環境を実現するため、「外国ルーツ生徒特別型」入学選抜が新たに導入されました。導入に先立ち、「関西国際大学外国ルーツ学生奨学金規程」の整備が進められ、外国にルーツを持つ学生（父母又は父若しくは母が外国籍を有する者で、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第 8 号）に規定する高等教育の修学支援新制度の対象者でなく、経済的な理由により修学が困難な者を支援することになりました。本学にとって初めての試みであり、制度の整備に時間を要したこともあり、2024 年 4 月の入学者は 2 名となりました。

⑦ 留学生支援の充実

（ア）外部団体の奨学金情報を、学内掲示板での周知に加えて留学生全員にメールで配信した結果、11 名の学生が 6 団体より奨学金受給者として採用されました。

（イ）2023 年度秋学期より留学生バディ制度を開始し、28 名の学生がバディ登録を行いました。新規来日留学生の空港迎え、宿舍入居、ガイダンス、歓迎会のサポート、ランチ会での交流等を行い、今後留学を希望する日本人学生にとっても留学前に語学学習できる良い機会となりました。

（ウ）留学生と日本人学生が共に楽しむイベントとして、神戸山手・尼崎の両キャンパスで 6 月にホットドッグパーティ（山手 38 名、尼崎 25 名参加）、1 月に餅パーティ（山手 38 名、尼崎 25 名参加）を実施しました。

（エ）留学生を担当する教員アドバイザーとの連絡を密にし、奨学金停止猶予対象者（春 12 名・秋 10 名）の学修計画書の提出・確認を行い、学修環境の維持に注力するとともに教務課、経理課学生課と連携し出学者の減少に積極的に取り組みました。

以上の通り、海外からの留学生受け入れの強化を図り、また次年度からの別科再開に向けた準備を進めるとともに、協定校の拡大と交換留学生の受け入れを推進することにより、多数の留学生の受け入れに繋がりました。これらの取組を通じ、本学のグローバル化は一層推進されたと言えます。

3. 有効なキャリア形成支援、就職支援体制の実現

① 低学年時からのキャリアビジョンの醸成

2 年次のキャリア関連科目「仕事とキャリア形成 I」において、新しい教科書である「大学生のための実践キャリアデザイン」を活用した授業を開始しました。また、職業適性検査「GATB」を全

学で実施し、検査結果を授業のなかで自己理解・分析に活用する流れをスタートさせました。インターンシップについては、3 省合意による政府の意向を反映し、2024 年度入学生より科目名称を「コーオプ・プログラム」に変更いたしました。

② 学生の多様化に応じた就職支援の充実

学科及びアドバイザーとの協働を更に進めるため、個別面談にあわせてゼミ派遣型の就職相談会を開始しました。また、アドバイザー会議についても、定期開催される学科が増加し、教員と連携した就職に関する個別支援体制を確実に進めることができました。留学生に対しては、個別企業説明会を拡充し、希望にあわせた求人の提供を行ったことで、日本国内での就職者が前年より 10%以上も増加しました。授業内における全員に対する就職情報の提供と、学生の希望や状況に応じた個別の寄り添い型支援を浸透させたことで、全体としても就職率は 99.0%と前年度から 0.5%上昇。卒業時の進路満足度も 63.2%と前年度から 5.9%上昇しました。

③ 社会的自立のための学生・キャリア支援

組織改革により担当事務局が学修支援部としての一本化し、就職に関する支援情報の共有を開始したことで、キャリア支援課と学修支援課が連携して学生のサポートを行えるようになりました。また、学修支援センターのセンタープログラムについても、就職関連プログラムを引き続き開講し、8 講座で 200 名以上が参加しました。他にも到達度確認試験対策を開始しました。低学年向けのキャリア支援の対策としては、2023 年度より 2 年生の先進層対象セミナーを開始し、同じく先進的な活動を行う 3 年生との座談会を実施するなど、早期から自立・自走可能な先進層の組織化を進めました。

4. 学生支援事業の戦略的推進

業務のオンライン化や DX 化など、新型コロナウイルス感染症禍において身に付けた知見等を活用し、「学生満足度の向上」と「中途退学者の防止」に主眼を置いた取り組みを行いました。学生支援事業を所管する学生センターのみならず、教務センター、学修支援センター教員アドバイザーや関連部局との連携による全学的教職協働体制での取組、さらには法に基づく合理的配慮の対応など、学生の家族・保証人と連携した取組を強化しました。

① 学生のリテンション向上

前年度に引き続き、学生支援型 IR を推進していくなかで、分析データを活用し、学生の学修及び生活の支援を行い、学生のリテンションの向上を図りました。

また、各種奨学金制度における重要な指標であり、支給要件に設定されることの多い学業成績（GPA）やその成績に大きな影響を及ぼす出欠席等の状況について、教務課や教員アドバイザーと連携し、奨学金の申請断念や支給停止・廃止を回避できるよう、事前指導を徹底するとともに、学生の父母等にも情報を開示し、学費が支弁できないことによる退学等への対策を行いました。

② 課外活動（学生会活動、クラブ・サークル活動）支援の強化

学生委員会の機能強化と学生課員の意識を醸成することにより、コロナ禍で停滞していた「関西国際大学学生会」の活動の充実を図りました。2023 年度はリーダー研修会を年 2 回実施、3 キャンパスの学生会役員が集結し対面で実施しました。クラブ・サークルの参加率は神戸山手 29.7%、尼崎 39.2%、三木 46.6%、平均 38%となりました。これに、クラブ・サークル活動には参加していないが、学生会活動、大学祭活動等への参加学生を入れると 40 数パーセントに上ると考えられます。

③ 学生生活支援の充実

経済的困窮学生に対し、本学独自の支援制度（学生緊急貸付金制度やセーフティネット奨学金、後援会（旧保護者会）奨学金）などを活用し、遅滞ない支援を行いました。加えて民間奨学金や生活福祉資金など様々な経済的支援制度についての学生や家族・保証人に対する丁寧な案内告知を心がけ、学生の実情に応じた包括的な支援を推進しました。2023 年度は神戸市保育士修学資金貸付制度に 1 名採用されました。加えて、学業不振による奨学金等の申請断念や支給停止・廃止を未然に防ぐため、春学期の成績が付与された時点で学生、保証人に対し、注意喚起を行うとともに、教員アドバイザーや教務課、国際交流課、学修支援課、経理課等と連携して包括的な指導・支援を行いました。

また学生生活の支援として、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行された後も学内における感染症罹患状況について継続してモニタリングを行い、学内での感染拡大を防止することができました。

今年度よりインクルーシブ支援委員会が設置され、法に基づく合理的配慮が組織的に開始されました。合理的配慮の提供について理解を深めるため、PD で教職員に対する研修を 2 回行い、障害のある学生支援の充実を図りました。

④ 「保護者会」の活性化支援と連携強化

「保護者会」については、成人年齢の見直しに伴い、「後援会」に名称変更されました。また、後援会奨学金についても見直され、年額 24 万円が 36 万円となり、困窮している学生の支援強化がなされました。教育懇談会では、コロナが 5 類に移行されたことに伴い、対面を主としつつ、ZOOM 併用も継続することで選択の幅を広げ、地方からでも参加しやすい環境を整えました。教育懇談会の様子を動画にまとめ、教育懇談会終了後もご家族・保証人に視聴いただける機会を設け、当日だけでなく振り返って確認できる環境を整えました。これらにより保証人との連携を図ることができました。また、後援会による強化クラブ応援として、硬式野球部やサッカー部の観戦ツアーを企画し、支援の輪を広げることができました。

⑤ 同窓会活動の活性化支援と連携強化

同窓会を活性化する人材を確保するための奨学金については創設後申込者がいませんでしたが、今年度初めての申込があり、新たな人材の確保が可能となりました。卒業後、同窓会とのつながりが継続するよう、今後も同窓会による学生支援を強化するための活動をサポートしていきます。卒業後も大学を身近に感じてもらうため、同窓会ホームページ（ビキタ）に大学のトピックを定期的な発信してきました。2023 年度は各部局へ ID を付与することで、タイムリーな情報発信を可能としました。ホームカミングデイについては、同窓会からの意見をふまえ、三木キャンパスで実施し、同日卒業生の銅祝・銀祝の表彰式を行いました。

⑥ 課外活動に関する補助制度の創設

学生独自の発想による意欲的な研究や課外活動を支援するため、新たな補助制度を創設しましたが、問い合わせがあったものの申込には至りませんでした。

5. 教育の充実の着実な推進と更なる強化

学生一人一人の成長を促すため、教育の高度化を推進するとともに、学修・教育環境を整備し、学修支援体制を強化するため、以下の取組を実施しました。

① 学修支援体制の強化

学修支援センターでは、入学後サポートが必要になる可能性のある学生の抽出と、入学直後からのサポートを実施してきました。2023 年度においては、ウォーミングアップ学習で入学前教育強化PJでも指摘された、入学前の「負担感」をできるだけ緩和し、「大学への期待感」を向上させるプログラムへの update として在学生スタッフや教員との交流に重きをおいたプログラムを取り入れました。また入学前のリメディアル教育では課題達成に向けてより細やかなサポートを行いました。これにより、入学後の初年次プログラムへスムーズな接続を行うことができました。センタープログラムにおいては、各学科の特徴に応じたものや、キャリアセンターとの連携、学生の進路に応じたセンタープログラムを継続して実施し、特に N1 対策など留学生の日本語支援など一部のプログラムではオンデマンド化も行いました。

② 安全・安心・快適な環境整備

各キャンパスにおいて、効率的かつ持続可能性が高くなるよう機器の更新計画に基づき計画的に機器の入れ替えを実施してきました。2023 年度においては、尼崎キャンパスにおいて、301 教室の機器の入れ替えといった小規模な整備を行いました。オンライン授業や授業動画の視聴等において、ネットワーク環境の整備が本学の中長期計画の面からも必須になるとの認識に立ち、ネットワークインフラの見直しに着手しました。

③ 従来型の図書館からラーニングライブラリーへの転換

本学においては、これまで、図書や論文等の資料閲覧が中心となっていた従来型の静的な図書館から、電子書籍やインターネット上の種々の情報を活用し学びを深めるほか、オフィスアワーの実施等、動的なラーニングライブラリーへの転換を進めてきました。2023 年度は、従来の取り組みに加え、以下の取り組みについて重点的に実施しました。

- ・ 各学年に合わせた利用教育・ガイダンスの実施
- ・ 教員へのガイダンスを学科ごとに実施。
- ・ 新しいリモートアクセスの導入

以上の結果、自宅から各種データベースにストレスのない接続が可能となり、データベース検索数は前年度比 129%、文献ダウンロード数は 124%と大幅に増加しました。学生がレポートや卒業論文作成時に「いつでも・どこでも」学修が出来る環境の整備が進みました。

④ ニューノーマルへの対応

教務センターにおいては、ハイフレックス型やハイブリッド型のオンライン授業を実施するための環境の整備などニューノーマルへの対応を他セクションと共同して推進してきました。

2023 年度においては、3 キャンパスの効果的・効率的連携、国内・国外大学との連携等に対応するため、オンデマンド授業の推進を行い、必要となる規程やマニュアルの整備を行いました。また、生成 AI への対応が求められたこともあり、本学における生成 AI の取り扱いについて、メディア教育部門と教務センターが中心となって作成し、学生、教職員へ周知を行いました。

⑤ 教育のグローバル化への対応（英語トラック、オンディマンド授業配信）

国際的に通用する教育環境を実現し、英語のみで卒業できるコース（英語トラック）の開設を目指していましたが、当初予定の 2024 年秋学期からの開設には至りませんでした。引き続き、開設に向けて取り組みます。社会人など、非伝統的な学習者を受け入れるためにも、オンデマンド型授業形態が適当と思われる科目群について、オンデマンドでの配信を推進しました。

⑥ DX の推進・マイクロレデンシャルの発行

3 キャンパスにおける授業運営、社会人や大学院教育の充実を図るには、オンライン授業の実施、教材の電子化、動画化など、ICT の活用が最低限必要になりますが、デジタル教材やデータベースの活用等について、PD や SD や別途説明会において、教職員に対して啓発を行いました。e ラーニング教材の制作支援体制については、教材作成スタジオの設置や人員の充当等、高等教育研究開発センターの各部門によるサポート体制を整えました。マイクロクレデンシャルについては、社会人のリスキル、アップスキルなどのニーズに対応し、部分的な修学の成果が社会的に認知されるようにするために必要となりますが、発行にむけて、一般財団法人オープンバッジ・ネットワーク等からの情報収集を進めました。

⑦ 学生の自己評価能力の視点の涵養

学生の自己評価能力の視点の涵養を行う授業科目として全学的に「評価と実践」が設定されていますが、「評価と実践」の実施や管理の体制を見直し、高等教育研究開発センターが中心となり、組織的にコーディネートする体制に改めました。具体的には、同センターのメディア教育部門と教育開発部門が中心となり、これまで別システムで運用していた学生の自己評価能力の涵養において重要教育「ラーニングルートマップ」を、本学のほぼすべての教職員と学生が利用するラーニングマネジメントシステムである Web Class に統合するとともに、ルートマップのフォーマットをエクセルベースで学生にとってわかりやすいものに変更し、エビデンスに基づいた自己評価の視点を身につける仕組みを推進することができる体制を整えました。

⑧ 多様な社会連携による教育・研究の重層化

3 キャンパスにおける効率的な授業運営、社会人や大学院教育の充実と取組強化を図るには、これまでもまして、遠隔授業、電子書籍の充実など、ICT の活用が重要となります。また、コロナ禍や Society5.0 の進行により社会構造の変革への対応も求められています。高等教育研究開発センターの主にメディア教育部門が中心となり、今までに導入されたデジタル教材やデータベースの活用を PD や研修会の機会を用いて推進しました。電子書籍の充実については、教科書の取扱業者を変更し、電子教科書の導入を進めることができました。また、神戸山手キャンパスに教材作成スタジオを設置、教材作成人員の配置を行いました。

このように、コロナ禍を経て急速に進展する ICT 環境の変化や、学生の多様化に柔軟に対応しながら、施設設備面の整備のみならず、学生への支援体制の整備や教育方法の変更などの対応を行い、本学が目指す教育の実現のために、教育の充実の着実な推進と更なる強化を行いました。

6. 研究支援事業

「共創する研究コミュニティ」の実現を目指すために、以下の取組を行いました。特に、科研費の申請書作成支援、関西国際大学『研究紀要』の充実と質保証、研究所を基にした共同研究の推進、研究倫理教育の実施、加えて研究倫理審査を行いました。

① 科研費をはじめとする外部資金の獲得

文部科学省・日本学術振興会の科研費（科学研究費）の獲得のための研究支援として、研究推進委員会が中心となり、「科研費ヘルプデスク」（申請書作成相談の随時受付）や、科研費獲得者から採択のポイントを語ってもらいそれを共有する勉強会を実施しました（2023 年 7 月に 3 回開催、のべ 32 名が参加）。

② 関西国際大学『研究紀要』の刊行

本学の研究実績の発信源の一つとして、2023 年度の『研究紀要』(第 25 号)を刊行しました(2023 年度は 14 本収録)。本学の『研究紀要』においては、2019 年度より「査読ガイドライン」に基づいて査読を行っていますが、2023 年度においても研究推進委員会の支援のもと学内の査読を行いました。

③ 研究所における研究活動の推進

教育総合研究所、セーフティマネジメント研究所、Well-being 研究所の各研究所において、10 件の共同研究(研究所プロジェクト)が行われました(前年度 8 件)。

④ 研究倫理教育の実施

2023 年度においても、定期的かつ持続的に研究倫理教育を実施するための「関西国際大学 研究倫理教育実施要領」に則り、受講が必要な教員や大学院生に対して研究倫理教育を実施しました。

⑤ 研究倫理に関する審査体制の精緻化

2023 年度においては、現在求められている研究倫理の動向を基に関連規程(2 件)の改正を行い、研究倫理審査の体制の精緻化を行いました。

7. 働き方改革に向けた施策の推進

2019 年 4 月以降、「36 協定上限規制」「年次有給休暇取得義務化」等の働き方改革関連法が矢継ぎ早に施行され、本学院全体で法の趣旨に沿うよう努めてきました。2023 年度は、こうした政府主導で推進されているワークライフバランス及び働き方改革の動向を基に、本学においても、当該改革の本旨である職員の健康保持・増進が、業務遂行の効率化とそれに基づく経費節減、良質な人財の確保と定着等、多様な目標の実現への意識改革のキーであることを念頭に、以下の取組を進めました。

① 総労働時間の短縮

「36 協定上限規制」ガイドラインに対応し、業務自体に加え、職場環境の整備による省力化の観点から総労働時間の短縮を検討することが必要であることから、このようなことに応答するために、勤怠管理システム(事務職員を対象)を導入し、より客観的な時間管理を行える環境を整備しました。

② 年次有給休暇取得促進

「年次有給休暇取得義務化」については、有給休暇取得推奨期間を設け、また一人一人の取得状況を確認し、計画的な取得を促しました。2023 年度においては学事暦の中で、全キャンパスを閉館できる日を見出し、その日は有給休暇取得日として追加で設定し(2023 年 8 月 16 日)、取得義務の達成に資する新休暇制度案または運用変更案の一つとして実施しました。

8. 基盤的事項の強化

① 財務基盤の強化

財務基盤の強化は最重要課題であり、入学定員充足率の向上による増収が課題でしたが実現に至りませんでした。一方、支出においては、水道光熱費、旅費交通費、損害保険料等が増加しましたが、教育活動収支はプラスになりました。また、今後の財政再建の基本とする、「2024 年度：必要な投資は積極的に行う」、「2025 年度：2024 年度赤字の 50%以上削減目標年度」、「2026 年度：

キャッシュフローベースでの『黒字化』目標年度」、「2027年度：経常収支ベースでの黒字化目標年度」という財政改善の4か年計画を立て、それに沿った「2024年度予算編成方針」を策定しました。

② 各キャンパス整備事業の推進

神戸山手キャンパスにおいて、2023年度も、濱名山手学院の長期計画を踏まえ、文部科学省の「防災機能等強化特別推進事業」の補助金を活用して1号館北館の耐震補強工事を実施しました。これより同キャンパスの耐震化比率は92%となり、1号館における耐震補強工事の残る箇所は、南側、西側、東側の壁面となりました。また三木キャンパスにおいては、2022年度の第1次修繕に続き第2次修繕として2号館東側壁面について修繕工事を実施し、尼崎キャンパスにおいては、同キャンパスの空調機は設置して14年が経過し更新の必要がありますが、2023年度においては教室を中心に使用頻度が高い空調の既設機の性能を引き上げるメンテナンスを行い、空調機の延命化（リフレッシュ化）を図りました。

Ⅲ 関西保育福祉専門学校

近年の18歳人口の減少、高校生の大学志向の高まりなど生徒確保に係る環境が厳しさを増す中、現状の的確な課題分析とともに全教職員が専門学校としての役割を再認識し、社会のニーズに対応した高等教育機関としての役割を果たしていくため、新第一次中期計画基本目標を踏まえ下記のとおり取り組みました。

1. 経営基盤安定のための収容定員充足率の確保

① 社会人など多様な学生が学びやすい教育体制の整備

高校新卒者に加えて、社会人など幅広い年齢層の多様なニーズを持った学生の受け入れを促進するため、「夜間主(昼夜開講制)コース」及び「長期履修制度」の導入を検討し、2024年度生からの受け入れを行うこととしました。

- ・夜間主（昼夜開講制）コース（履修期間2年）〔兵庫県知事承認：2023年11月2日〕
多様なメディアを高度に利用したオンデマンド型授業並びに水曜日夜間2コマ・土曜日昼間5コマの対面授業と遠隔授業を組み合わせた授業の開設（2024年度入学生：3名）
- ・長期履修制度（履修期間3年：平日午前2コマの対面授業）
職業や家庭の事情などにより標準的な修業年限では修学が困難な生徒に対して、3年間で履修できるよう対応（2024年度入学生：3名）

② 社会人を対象とした広報活動の展開

- ・夜間主コース及び長期履修制度の周知を図るため、リーフレットの製作・配布、兵庫県広報誌（12月号）及び尼崎市広報誌（12月号）への紙面広告、ランディングページ(Web広告をクリックしたときのリンク先ページ)の制作等2023年11月から広報活動を積極的に実施したほか、社会人を対象とするオンラインオープンキャンパスを12月～3月にわたって6回実施しました。
- ・ホームページに「社会人特設ページ」を開設し、夜間主コースや長期履修制度の紹介、専門実践教育訓練給付金等社会人を対象とする各種給付金制度や既修得単位認定制度などについて掲載しました。しかしながら、夜間主コース3名、長期履修生3名の入学者数に留まりました。

③ 高校生を対象とした広報活動の展開

高校ガイダンス(257回)や会場ガイダンス(23回)へ積極的に参加するとともに、本校への出願状況などを加味し、近隣の重点校を含む県内や大阪府内を中心に高校訪問(122校)を実施しました。ガイダンスにおいては、長期履修制度の説明も加え、本校の特色(保育士資格と幼稚園教諭免許のダブル取得や実習の具体的内容)を説明するほか、本校紹介のビデオを見せ、オープンキャンパスへの参加を促しました。また、高校訪問においては、進路指導部や学年進路担当の先生と面会し、本校の紹介などを行いました。

④ LINE 公式アカウント及びInstagramの導入

LINE 公式アカウントやInstagramを導入し、専門学校の「イマ」を週に2〜3回発信するなど高校生の最近のトレンドに則した広報活動を積極的に展開しました。その結果、Instagramは平均2,483回、合計52,145回の再生を獲得しました。平均再生回数が10月末時点より年度末には約600回増加するなど広報コンテンツとして定着してきたことがうかがえました。

⑤ オープンキャンパスの強化

教職員一体となって、体験授業(25回)のほか入学相談会(8回)やイベント(3回)などオープンキャンパスを36回実施し、社会人を含む224名(うち高校3年生:82名、社会人:38名)が参加しました。

⑥ 離職者等再就職訓練事業の受託

兵庫県が実施する離職者等再就職訓練事業を受託し、2024年度入学生として10名(2023年度入学生:7名)の委託訓練生を受け入れました。

⑦ 中途退学率低減対策の実施

(ア) 退学防止のための教職員間の連携

学生の欠席及び授業態度などの状況に迅速に把握し、ケースバイケースで校長・学科長に相談のうえ、クラス担任、学校カウンセラーが面接を行い、中途退学者の低減に取り組みました。

(イ) 学生相談事業の実施

学生相談室にカウンセラー(臨床心理士)を配置し、週2回(月曜日・木曜日)の相談日を設け学生生活全般にかかる学生の悩みを相談できる体制を整えて相談事業を実施しました。同事業については、基礎演習時にクラス担任から学生に周知しました。相談件数は延37名で、2022年度(延80名)と比較すると大幅に減少しています。新型コロナが5類に移行したことに伴う学生生活の平常化、特に1年生の3クラス編成による教員との信頼関係、介護福祉科廃止による学生数の減少が影響していると考えられます。

(ウ) 学生会活動支援の強化

新型コロナ禍で2020年度から実施できていなかった学院祭を、3年ぶりに開催することができました。学院祭の運営ノウハウを有しない学生会に対し、教職員が精力的にサポートし、模擬店の運営など学生が主体的に活動し、達成感が感じられる活動を支援することができました。学院祭には、在校生、卒業生、施設関係者、近隣住民など約450名の方に参加いただきました。また、新型コロナ禍前に実施していた学生会主催のスポーツ大会(6月)や七夕祭り(7月)なども開催しました。

2. 将来の教育現場を見据えた ICT 教育の展開など教育の質の向上

① 教育の質の向上を図る。

教授方法等について、関西国際大学の指導を仰ぎながら教員自身の自己改革を促すとともに、学生には、自分で考え、学ぶことを意識させながら、双方向の授業で学習意欲の向上を図りました。

(ア) 「ロイロノート・スクール」による学修支援（全学生 iPad 必須）

・全学生にタブレット (iPad) を所有させ、ロイロノート・スクールを活用した学習支援を行いました。講義を聴くだけでなく、自分で考え、学ぶことを意識させながら、課題提出や学生の考えを共有するなど双方向の授業を行い、学修意欲の向上を図りました。

・全授業終了後、全学生を対象とする ICT に関するアンケート調査の結果、大部分の授業でロイロノート・スクールが活用されていること、97.4%の学生がその効果を実感していることが判明しました。

(イ) ICT 教育の推進

・「ICT の活用 A」「ICT の活用 B」（1 年次必修科目）のほか選択科目として「ICT の活用 C」（2 年次選択科目）を開講していましたが、新学習指導要領での学習を終えて 2025 年度から入学する高校新卒者に対応するため、これらの科目を「ICT の活用(基礎)」、「ICT の活用（応用）」に再編し、文部科学省から承認を得ました。

(ウ) 自己評価及び学校関係者評価委員会の開催

現状分析や自己評価、課題発掘等を目的として校内に自己評価委員会を設置し、自己評価を行うとともに、実施結果を公表しました。自己評価の実施結果については、評価項目 36 項目中「適切」が 34 項目、「ほぼ適切」が 1 項目、「やや不適切」が 1 項目との評価結果となりました。また、施設の実習指導者や高校長、本校の卒業生等を構成員とした学校関係者評価委員会を設置し、自己評価に対する外部評価を実施しました。その結果、総合評価としては「適切」と評価されました。

(エ) 教育課程編成委員会の開催

本校の教育課程の内容や教育方法等の向上を目指し、保育の現場で活躍する施設職員や社会福祉協議会の職員を構成員とする教育課程編成委員会を 2 回開催しました。同委員会でのいただいた意見をもとに、ICT 教育の講義内容、ピアノ実技の履修方法及び実習時間の見直しなどカリキュラムの改正を行いました。

② 教員の資質向上を図る

(ア) 各種研修会等への派遣

・全国規模で開催される全国幼稚園教員養成機関協議会や全国保育士養成協議会が主催する研修会のほか、地域において開催される研修セミナーに教員を派遣して資質向上に努めました。

・専任講師を対象とする夏季校内研修において、関西国際大学の教授を招聘して、「オンデマンドに対応する授業デザイン研修会」を 8 月 30 日に実施しました。

・8 月 24 日に開催された関西国際大学の PD 研修においては、多様化する学生の対応（理事長講話）について全教員がオンラインにて聴講したほか、2 月 20 日・21 日の PD 研修においてはチャット GPT の授業等での活用方策に関する研修を受けました。

(イ) 研究紀要の発行

研究体制の充実を図るため、「関西保育福祉専門学校研究紀要」第 10 号を 3 月に発行しました。

③ 学生の資質向上を図る

(ア) 入学前教育及び初年次教育

入学予定者を対象に、これから本校で学び、保育者を目指す自分を理解させることを目的として「自分年表」を提出させました。また、「ピアノ初心者向けレッスン」を 2 月～3 月にかけて 4 回開催（参加者数：26 名）しました。

初年次教育においては、例年、関西国際大学で取り入れている「学習技術」を導入しながら、学生の基礎学力等の向上に取り組むとともに、挨拶をはじめとする社会的マナーを身につける指導を徹底しました。

(イ) 実習評価に基づく個別面談の実施

保育科実習では、実習に関するループブックを活用し、実習後に教員が分担し実習評価に基づく個別面談を実施しました。保育者として求められていることについて自己評価と他者評価を比較検討させ、自己分析につながる取り組みを行いました。

(ウ) 就職支援活動の実施

姉妹提携園の就職説明会のほか尼崎市法人保育園会主催の就職フェア（会場：本校 開催日：5 月 26 日・11 月 24 日）など他会場で行われる就職フェアへの参加を促しました。また、タブレットを活用した情報提供を行うことにより、学生の就職に対する意識の高揚を図るとともに、就職指導委員会とクラス担任との連携による指導、支援活動を実施しました。また 2023 年度の求人数は 1,056 件(6,161 名)で、就職希望者 60 名全員が就職しました。

3. 関西国際大学及び姉妹提携園との連携強化

① 関西国際大学との連携

- ・8 月及び 2 月に開催された関西国際大学の PD 研修に参加し、「多様化する学生の対応」、「チャット GPT の授業等での活用方策等」について研修を受けました。
- ・夏期教員研修会においては、関西国際大学の教授を招聘して「オンデマンドに対応する授業デザイン研修会」を実施しました。

② 姉妹提携園との連携

- ・教育実習に関する実施計画や今後の課題について、意見交換を行うため姉妹幼稚園の園長等との教育実習連絡会(4 月 28 日)を開催しました。
- ・姉妹提携園(難波愛の園幼稚園、汐江ふたば保育園)への就職を促すため、全学生を対象とし姉妹提携 2 園のみの就職説明会を実施(11 月 20 日)しました。その結果、難波愛の園幼稚園へ 1 名、汐江ふたば保育園への 3 名の就職に結びつきました。

③ 同窓会組織の強化

同窓会組織を強化するため、役員会メンバーを一新のうえ役員会開催回数を増やす(3 回程度から 6 回開催)など組織の活性化を図りました。また、卒業生に関心を持ってもらえるような学園日より「ほふほう」を卒業生に送付したほか、保育の現場ですぐに役立つ内容をテーマとして、グループワークを取り入れながら下記のとおり卒後研修会（同窓会と共催）を開催しました。

- ・日 時：2023 年 11 月 11 日(土) 14：30～16：30

- ・テーマ：子どもや対象者、保護者・ご家族との対話を学ぶ
- ・講師：川上典子先生(学楽舎主宰)
- ・開催場所：本校視聴覚室(西館4階)
- ・参加者数：21名

IV. 神戸山手女子中学校高等学校

1. 生徒確保に向けた取り組み

- ・学習塾(1,015教室)と中学校(211校)への訪問を年6回以上行いました。外部講師による研修(1回)を行い、管理職による指導・助言を適宜、実施しました。「2023年度学校評価」における校内研修に対する教職員の充実度実感が前年の87.9%から100%に改善しました。
- ・学習塾対象説明会(4回)、オープンスクール(中学3回、高校3回)、学校説明会(校内8回、校外9回)、入試相談会(中学4回、高校5回)、教育講演会(8回)、プレミアム説明会(中学4回、高校4回)、年間計52回実施しました。全体的に小学生は増加、中学生は減少しました。
- ・ホームページの新規来訪者総数は82,794名であり、前年より9,582名増加しました。Instagramを30件配信しました。
- ・中学入試は、適性検査型入試、自己アピール方式入試、英語重視方式入試に加え、自己アピール方式にプログラミング入試を実施しました。入学者は前年131.8%、2年連続増加しました。要因は、新設のグローバル選抜探究コースにおける期待値、上記の学習塾及び中学校の訪問件数の増加と関係性の構築にあります。

2. 学力保障—学院教育ミッション及び新学習指導要領への対応

- ・カリキュラム・マネジメントにおける「タイム・マネジメント・シート」を全学年で作成、担任コーチングを全学年で実施しました。また、リフレクション・アワー(5回)、シラバス公開、定期考査分析会(5回)、模試分析会(5回)、小テスト分析会(5回)、大学入学共通テスト勉強会(1回)、教員研修会(5回)、学校評価(5回)、授業満足度調査(2回)を実施しました。「2023年度学校評価」において、第1回目(中間)と第2回目(学年末)を比較すると、生徒・保護者・教職員からの評価で「要改善」は皆無となりました。また、前年度の第2回目(年度末)と比較しても、生徒・保護者・教職員からの評価で「要改善」は皆無となりました。
- ・『委託研究』(日本私学教育研究所)を2年連続で獲得した。『先端的教育ソフトウェア導入実証事業補助金』(経済産業省)を獲得して、インドネシア、トルコの中高生と英語によるオンライン探究交流を行いました。「2023年度学校評価」における教員の資質向上についての教職員の充実度実感が100%となり、教員の研究意欲が向上し、授業の活性化につながりました。
- ・EdTech(AI)教材として、中学は『デキタス』、高校では『スタディサプリー』(6教科)、『スタディサプリー English』を活用しました。「2023年度学校評価」において、個別最適な学びに対する達成度として、生徒80%、教員91%となり、自己調整学習が定着しました。
- ・校務運営システム『BLEND』を導入し、学習進捗状況を一元管理できるLMS(Learning Management System)システムを構築しました。学校要覧、「進路のしおり」のデジタル化を通じてペーパーレス化を進めました。大阪市立中央図書館と連携して、電子図書館の活用を進めた。教育活動全体にICT化が浸透しました。
- ・新設のグローバル選抜探究コースは、週10時間以上の英語、ネイティブとの2人担任制、新教材『Progress』『Grammar in Use』、英語イマージョン授業(英語+プログラミング、音楽、

家庭科等）を実践しました。また、中高大連携の「グローバル探究キャンプ」、マリスタ国際学校と文化交流、深圳のオックスランド高校、徳琳高校とオンライン文化交流を行いました。文部科学省の『第5回 GIGA スクール特別講座～GIGA は国境を越える～』では『イタリア大使館につながりたい！』にも参加しました。中1終了段階で CEFR 対応におけるリスニングでは9割以上が A2（高校中級程度）となりました。

- ・中3は沖縄、高2普通科はセブ島、高2と高3音楽科はウィーンで研修旅行を行いました。中高全学年で文楽を鑑賞、日本の伝統文化の発信を行いました。文化祭、体育祭は近年で最多の来校者を記録しました。春の選抜高校野球大会では甲子園で『今ありて』を合唱しました。
- ・高大連携はサービスマーケティング、中高新入生に対し、図書館ツアーを実施した。保健医療学部、教育学部、社会学部との連携を強化し、『関西国際大学進学プロジェクト』を実施し、過去最多の14名が入学しました。「選択保育」（高3選択30名）で関西保育福祉専門学校（1回）と連携し、保育体験を実施しました。教育シンポジウム『100周年記念事業 関西国際大学進学プロジェクトー輝く未来への導きー高大連携による生徒の才能と可能性への探究ー』を開催しました。
- ・探究活動については、『Ring』（リクルート）はじめ、全国レベルのイベントに参加し、学習履歴とするだけでなく、千葉県立安房高校との探究交流を行いました。
- ・不登校（気味）の生徒を対象にした「KOKO ROOM」（学習支援室）とカウンセラー常駐のカウンセラールームを活用し、改善率（登校できる日数が増加し、EdTechによる授業に参加でき、定期考査や卒業考査を受験、進級もしくは卒業できる）2年連続で90%以上となりました。
- ・クラブ活動は加入率が90%を超え、3年連続で増加し、文武両道が定着しました。強化クラブの実績として、出場者総数は、陸上競技部が県大会107名、近畿大会36名、全国大会51名、卓球部が県大会41名、近畿大会8名、全国大会17名であり、吹奏楽部においては県大会に46名が出場を果たしました。アーチェリー部は2年連続で全国大会に出場しました。Eスポーツを併設したデータサイエンス部は29名から51名に増加し、全国大会、県大会に出場しました。広報部は19名から33名に増加し、歴史的建造物公開で選ばれた『神戸モダン建築祭』においてナビゲーターを務めました。

3. 進路保障ー「進路満足度 100%」に向けて

- ・大学進学率 80.0%は2年連続増加で過去最高、進学率 97.0%となりました。2022 年度より事業計画に示した「進路満足度 100%」の達成状況について、「2023 年度学校評価」において、生徒（95.3%）及び保護者（95.9%）の評価が前年をさらに上回り、2年連続で90%以上となりました。
- ・校内予備校「山手アドバンスゼミ」（英語74日・国語72日・数学39日）を年間で実施、本校教員による講習は、夏期（11日）、冬期（3日）、春期（13日）実施しました。

4. その他

- ・第2体育館の改修工事及び空調設備を整え、体育やクラブ活動のための環境を整備しました。
- ・育友会（保護者会）、友松会（同窓会）とは月1回、情報交換会を行い、100周年記念に向けて協働しました。

V. 認定こども園 関西国際大学附属 難波愛の園幼稚園

少子化が一層加速するなか、教員や保育士の成り手不足も叫ばれ、保育士の確保や定着に向けてもこれまで以上に戦略的な対応が必要となる厳しい状況の中、経営基盤の安定に向け、園児及び教職員の確保を最重要課題として取り組みました。

1. 保育内容の一層の充実

① 多様化する教育・保育ニーズに沿った内容や ICT 機器を用いた保育記録などのエビデンスに基づいた専門性の高い保育の推進

資質能力の3つの柱を基盤とし、遊びを通しての総合的な指導を行うことができるよう、動画やドキュメンテーションシートなどの保育記録をもとに保育研究を行い、専門性の高い保育の推進に努めました。また、関西国際大学教授による特別支援に関する研修を開催し、多様性や個別最適化の理解が深まりました。

② 施設関係者評価を強化し、課題やニーズを捉えた保育の推進

関西国際大学教授の助言のもと、施設関係者評価の質問項目を見直したことで、多面的に課題やニーズを捉えることができました。アンケートの結果より、「子どもは、家庭ではできない体験や遊びを園で楽しんでいる 90.7%」「園庭やビオトープなどの自然環境を活かした教育・保育は、子どもの成長に良い効果がある 88.4%」など教育方針や保育内容に関しての満足度は高いものの、「保護者が参加する行事の回数や内容は適切である 50.6%」「行事の開催日程は適切である 47.7%」など保護者参加行事の開催日や開催方法などについては様々な意見があり、検討や見直しが必要だということがわかりました。また、情報提供についても、「園からのお知らせは、必要な情報が伝えられている 57.6%」「本園のホームページは必要な情報が示されている 52.3%」「本園のブログ（クラスだより）は、園での様子がよく伝えられている 50.0%」と内容や発信方法に関して改善が必要であり、ICT 活用の推進が喫緊の課題であることがわかりました。

2. 特色ある園づくり

保育中での自然環境の活用も増え、園児の自然への興味関心の高まりが見られました。在園児の保護者アンケート結果から「園庭やビオトープなどの自然環境を活かした教育・保育は、子どもの成長に良い効果がある 88.4%」「給食は、行事食や旬の食材の取り入れなどの工夫がされており、食育に役立っている 86.6%」など、自然環境を活かした保育や食育などを中心とする教育方針、保育内容に関しての保護者の満足度が高いことがうかがえました。

また園の特色の発信として、園庭の芝生化やビオトープを活かした自然環境教育、食育などを保育の特色（園の魅力）としたコンセプトムービーを作成し、広報に活用しました。

ビオトープの管理・整備に関して、三菱 UFJ 環境財団の学校ビオトープづくりの補助金申請による外部資金を獲得することができ、保護者ボランティアや園児も交えてコンポストの設置や水路の補修など大規模な整備・改修を行いました。

3. 保育教諭の資質向上

キャリアアップ研修への参加 15 名（57.6%）をはじめ、大学院修士課程 2 名、大学院授業聴講 3 名、関西国際大学の夜間講座への参加 8 名と大学附属のメリットを生かし自己研鑽に努めました。

園内研究では「子どもが主体的にかかわる自然環境の工夫」をテーマに身近な自然にかかわる子どもの姿から、幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿を視点として子どもの育ちに関し

て事例検討を行い、子ども理解や環境設定に関しての学びを深めました。また、これらをまとめた研究誌を発行しました。

4. 保護者や地域のニーズに合った園運営

園庭開放の回数を従来の週1回から週2回に増やし、園庭だけでなく保育室内でも遊べるようにしたところ、昨年度比較で149組➡211組に参加者が増加しました。担当者を固定化し、終了時には絵本を見るなど集まりの時間を設けることで、保護者からの子育てや入園に関する相談体制を整えることができました。

施設見学や入園説明会への参加者アンケートより、入園に際して重要視するものが、「職員と園児の雰囲気 80.6%」次いで「通園にかかる時間・距離 59.3%」であることがわかりました。

在園児の課外教室への参加は月謝が高くなっていることを要因のひとつとして、参加者が減少傾向になりました。

5. 安全・安心な環境づくり

送迎バスの安全管理装置（降車時の確認ボタンおよび加重検知式の装置）および個別登降園管理システム（QRコードによる検知式）を導入し、安全管理体制の強化を図りました。また施設設備の老朽化対策として、北館2階手すりの一部取替工事を行いました。毎月行っている避難訓練は、怪我人の発生や避難通路の封鎖など、実践に即した訓練となるよう内容を見直しながら実施しました。

6. 経営基盤の安定確保に向けた経営改善

本園の特色を簡潔に伝えることを目的にコンセプトムービーを作成し、ホームページへの掲載や入園説明会での活用を図りました。入園者数は昨年度比で6名減にとどまっているものの、卒園児の人数が多いため、総園児数としては昨年度比較で25名減となりました。

教員の安定的確保に向けて、就職フェアへの参加（年4回）および近畿圏内の養成校への求人票と就職説明会の案内送付（57校）を行いました。実習に来ていた関西国際大学、関西保育福祉専門学校が就職につながりました。系列校以外との関係性の構築や在職職員の業務改善および若手職員へのメンタルフォローなどの体制確立に課題が残りました。

新入園児獲得につながるよう、ホームページの構成や発信内容等を見直し、ホームページにコンセプトムービーの掲載を行いました。ホームページ上ではブログや動画配信の更新回数は増加していますが、未就園児や就職希望者等ターゲット層の求める情報を必要な時期に更新していくための分析が不十分であり、入園希望や就職希望につながる効果的な広報活動には至りませんでした。その他の取組としては、大学附属化の記念事業として大学祭とタイアップしたファミリーコンサートや運動会での吹奏楽演奏等を実施しました。

以 上

3. 財務の状況

1) 資金収支計算書 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	3,804,380,362	3,781,855,851	22,524,511
	手数料収入	57,773,854	47,780,480	9,993,374
	寄付金収入	52,563,900	60,743,900	△ 8,180,000
	補助金収入	1,192,039,070	1,153,598,922	38,440,148
	国庫補助金収入	699,685,870	666,308,588	33,377,282
	県補助金収入	237,729,200	234,872,957	2,856,243
	市補助金収入	6,546,000	8,617,257	△ 2,071,257
	企業団補助金収入	40,000,000	40,000,000	0
	施設型給付費収入	208,078,000	203,567,330	4,510,670
	資産売却収入	90,000,000	139,043,854	△ 49,043,854
	付随事業・収益事業収入	209,314,710	193,971,578	15,343,132
	受取利息・配当金収入	35,353,744	13,751,555	21,602,189
	雑収入	180,369,175	253,382,721	△ 73,013,546
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	863,531,250	594,404,020	269,127,230
	その他の収入	1,109,204,445	1,886,570,614	△ 777,366,169
	資金収入調整勘定	△ 1,047,194,131	△ 935,845,796	△ 111,348,335
	前年度繰越支払資金	1,941,362,275	2,038,072,316	△ 96,710,041
	収入の部合計	8,488,698,654	9,227,330,015	△ 738,631,361
資 金 支 出 の 部	人件費支出	3,143,418,741	3,080,205,764	63,212,977
	教育研究経費支出	1,508,817,865	1,324,923,087	183,894,778
	管理経費支出	653,414,889	667,534,952	△ 14,120,063
	借入金等利息支出	34,413,011	34,413,011	0
	借入金等返済支出	165,660,421	169,020,000	△ 3,359,579
	施設関係支出	127,618,089	98,836,057	28,782,032
	設備関係支出	58,801,687	161,917,762	△ 103,116,075
	資産運用支出	90,000,000	376,317,329	△ 286,317,329
	その他の支出	1,092,488,004	1,920,875,217	△ 828,387,213
	資金支出調整勘定	△ 386,267,480	△ 461,589,595	75,322,115
	翌年度繰越支払資金	2,000,333,427	1,854,876,431	145,456,996
	支出の部合計	8,488,698,654	9,227,330,015	△ 738,631,361

2) 活動区分資金収支計算書 自 2023 年 4 月 1 日 から至 2024 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

	科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,781,855,851
		手数料収入	47,780,480
		特別寄付金収入	15,590,000
		経常費等補助金収入	1,139,461,922
		付随事業収入	193,971,578
		雑収入	252,879,717
		教育活動資金収入計	5,431,539,548
	支出	人件費支出	3,080,205,764
		教育研究経費支出	1,324,923,087
		管理経費支出	667,128,392
		教育活動資金支出計	5,072,257,243
	差引		359,282,305
	調整勘定等		△ 45,972,066
	教育活動資金収支差額		313,310,239
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	45,153,900
		施設設備補助金収入	14,137,000
		施設整備等活動資金収入計	59,290,900
	支出	施設関係支出	98,836,057
		設備関係支出	161,917,762
		施設整備等活動資金支出計	260,753,819
	差引		△ 201,462,919
	調整勘定等		88,600,387
	施設整備等活動資金収支差額		△ 112,862,532
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		200,447,707
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	111,972,522
		投資信託特別分配金収入	27,071,332
		濱名・神戸山手合併特定資産取崩収入	53,015,154
		短期貸付金回収収入	1,766,000
		預り金受入収入	1,050,063,148
		保証金回収収入	3,415,500
		仮払金回収収入	96,330,500
		立替金回収収入	7,229,356
		預け金回収収入	10,300,000
		仮受金収入	255,816,238
		小計	1,616,979,750
		受取利息・配当金収入	13,751,555

		為替差益収入	180,018
		過年度修正収入	322,986
		その他の活動資金収入計	1,631,234,309
	支出	借入金等返済支出	169,020,000
		有価証券購入支出	362,144,529
		濱名・神戸山手合併特定資産繰入支出	14,140,000
		出資金支出	32,800
		長期貸付金支出	1,200,000
		短期貸付金支払支出	700,000
		保証金支出	0
		預り金支払支出	1,067,777,765
		立替金支払支出	5,402,935
		仮払金支払支出	96,330,500
		仮受金支出	255,816,238
		預け金支払支出	7,434,150
		小計	1,979,998,917
		借入金等利息支出	34,413,011
		過年度修正支出	406,560
		その他の活動資金支出計	2,014,818,488
	差引		△ 383,584,179
	調整勘定等		△ 59,413
	その他の活動資金収支差額		△ 383,643,592
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 183,195,885
	前年度繰越支払資金		2,038,072,316
	翌年度繰越支払資金		1,854,876,431

3) 事業活動収支計算書 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日

(単位:円)

教育活動収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	3,804,380,362	3,781,855,851	22,524,511
		手数料	57,773,854	47,780,480	9,993,374
		寄付金	7,410,000	16,948,514	△ 9,538,514
		経常費等補助金	1,179,881,070	1,139,461,922	40,419,148
		国庫補助金	688,212,870	652,171,588	36,041,282
		県補助金	237,044,200	234,872,957	2,171,243
		市補助金	6,546,000	8,617,257	△ 2,071,257
		企業団補助金	40,000,000	40,000,000	0
		施設型給付費	208,078,000	203,567,330	4,510,670
		付随事業収入	209,314,710	193,971,578	15,343,132
		雑収入	180,369,175	276,413,822	△ 96,044,647
		教育活動収入計	5,439,129,171	5,456,432,167	△ 17,302,996
		支出の部	科 目	予 算	決 算
	人件費		3,235,586,205	3,047,907,684	187,678,521
	教育研究経費		1,982,628,846	1,831,539,383	151,089,463
	内 減価償却額		473,810,981	505,257,782	△ 31,446,801
	管理経費		738,283,496	750,911,504	△ 12,628,008
	内 減価償却額		84,868,607	83,783,112	1,085,495
	徴収不能額等		0	416,553	△ 416,553
	教育活動支出計		5,956,498,547	5,630,775,124	325,723,423
(A)教育活動収支差額		△ 517,369,376	△ 174,342,957	△ 343,026,419	
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	35,353,744	13,751,555	21,602,189
		その他の教育活動外収入	0	180,018	△ 180,018
		教育活動外収入計	35,353,744	13,931,573	21,422,171
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	34,413,011	34,413,011	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	34,413,011	34,413,011	0
	(B)教育活動外収支差額		940,733	△ 20,481,438	21,422,171
	(C) 経常収支差額 (A+B)		△ 516,428,643	△ 194,824,395	△ 321,604,248
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	23,467,064	68,907,151	△ 45,440,087
		その他の特別収入	61,531,923	65,646,523	△ 4,114,600
		特別収入計	84,998,987	134,553,674	△ 49,554,687
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	13,859,799	△ 13,859,799
		その他の特別支出	0	471,116	△ 471,116

	特別支出計	0	14,330,915	△ 14,330,915
	(D)特別収支差額	84,998,987	120,222,759	△ 35,223,772
	基本金組入前当年度収支差額 (C+D)	△ 431,429,656	△ 74,601,636	△ 356,828,020
	基本金組入額合計	△ 409,867,009	△ 347,639,262	△ 62,227,747
	当年度収支差額	△ 841,296,665	△ 422,240,898	△ 419,055,767
	前年度繰越収支差額	△ 10,891,901,855	△ 10,891,901,855	0
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 11,733,198,520	△ 11,314,142,753	△ 419,055,767
(参考)				
	事業活動収入計	5,559,481,902	5,604,917,414	△ 45,435,512
	事業活動支出計	5,990,911,558	5,679,519,050	311,392,508

4) 貸借対照表 2024 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	18,842,948,282	19,221,905,121	△ 378,956,839
有形固定資産	16,913,814,696	17,250,353,681	△ 336,538,985
土地	7,176,749,060	7,176,749,060	0
建物	7,846,243,946	8,158,785,583	△ 312,541,637
図書	1,343,571,602	1,339,334,981	4,236,621
その他の有形固定資産	547,250,088	575,484,057	△ 28,233,969
特定資産	1,904,801,623	1,943,676,777	△ 38,875,154
その他の固定資産	24,331,963	27,874,663	△ 3,542,700
流動資産	3,666,925,621	3,655,157,536	11,768,085
現金預金	1,854,876,431	2,038,072,316	△ 183,195,885
その他の流動資産	1,812,049,190	1,617,085,220	194,963,970
資産の部合計	22,509,873,903	22,877,062,657	△ 367,188,754

固定負債	2,340,613,059	2,525,029,413	△ 184,416,354
長期借入金	769,440,000	938,420,000	△ 168,980,000
退職給与引当金	1,066,405,222	1,122,087,407	△ 55,682,185
長期未払金	504,767,837	464,522,006	40,245,831
流動負債	1,329,804,084	1,437,974,848	△ 108,170,764
1 年以内返済予定借入金	168,980,000	169,020,000	△ 40,000
未払金	410,839,404	466,166,258	△ 55,326,854
前受金	594,772,801	637,403,131	△ 42,630,330
預り金	97,323,240	115,037,857	△ 17,714,617
その他の流動負債	57,888,639	50,347,602	7,541,037
負債の部合計	3,670,417,143	3,963,004,261	△ 292,587,118

第1号基本金	29,489,599,513	29,141,960,251	347,639,262
第3号基本金	256,000,000	256,000,000	0
第4号基本金	408,000,000	408,000,000	0
基本金の部合計	30,153,599,513	29,805,960,251	347,639,262

翌年度繰越収支差額	△ 11,314,142,753	△ 10,891,901,855	△ 422,240,898
純資産の部合計	18,839,456,760	18,914,058,396	△ 74,601,636

負債および純資産の部合計	22,509,873,903	22,877,062,657	△ 367,188,754
--------------	----------------	----------------	---------------

5) 財産目録(2024年3月31日)

I 資産総額		22,509,873,903 円
1 基本財産		16,913,814,696 円
土地	150,424 m ²	7,176,749,060 円
建物	85,150 m ²	7,846,243,946 円
構築物	251 点	75,623,259 円
教具・校具	14,944 点	383,636,715 円
備品	634 点	86,325,475 円
図書	390,324 冊	1,343,571,602 円
車両	10 台	805,209 円
2 運用財産		5,596,059,207 円
現金		6,149,268 円
預金		1,848,727,163 円
第3号基本金引当特定資産		256,000,000 円
減価償却引当特定資産		500,000,000 円
施設設備充実引当特定資産		650,400,000 円
濱名・神戸山手合併記念特定資産		498,401,623 円
借地権		5,500,000 円
電話加入権		5,365,767 円
施設利用権		4 円
長期貸付金		5,219,000 円
出資金		32,800 円
保証金		8,214,392 円
神戸山手中高生徒会費預り資産		6,397,335 円
未収入金		299,386,968 円
短期貸付金		3,347,052 円
有価証券		1,412,365,235 円
前払金		20,647,575 円
立替金		1,933,038 円
預け金		16,480,683 円
科学研究費預り資産		51,491,304 円
II 負債総額		3,670,417,143 円
1 固定負債		2,340,613,059 円
長期借入金		769,440,000 円
退職給与引当金		1,066,405,222 円
長期未払金		504,767,837 円
2 流動負債		1,329,804,084 円
短期借入金		168,980,000 円
未払金		410,839,404 円
前受金		594,772,801 円

預り金	97,323,240 円
科学研究費預り金	51,491,304 円
神戸山手中高生徒会費預り預金	6,397,335 円
正味財産(資産総額-負債総額)	18,839,456,760 円

6) 2023（令和5）年度 決算の概要

濱名山手学院の2023（令和5）年度決算は、事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は、マイナス75百万円（予算比プラス357百万円、前年実績比プラス35百万円）となりました。

以下、2023（令和5）年度収支の概要について報告いたします。

学院全体としては、教育活動収入は、前年実績に対して356百万円減少の5,456百万円となりました。入学者数については、大学、学校園ともに定員を下回り、学生生徒納付金収入は、前年実績に対して265百万円減少し、3,782百万円となりました。寄付金収入については、前年実績に対して10百万円増加し、17百万円となりました。主に創立100周年記念事業寄付金となります。補助金収入については、前年度実績に対して65百万円減少し、1,139百万円となりました。内訳としては、国庫補助金が46百万円の減少、県補助金が13百万円減少しました。付随事業収入については、前年度実績に対して14百万円の減少となりました。雑収入についても、退職金関係の収入が45百万円減少したことが主な要因となり、前年度実績に対して24百万円の減少となりました。

教育活動支出については、前年実績に対して340百万円減少の5,631百万円となりました。人件費が前年実績に対して268百万円減少し、3,048百万円となりました。教育研究経費については、前年実績に対して68百万円減少し、1,832百万円となりました。主な要因は、光熱水費が16百万円の減少、減価償却額が37百万円減少しました。管理経費は、前年実績に対して4百万円減少し、751百万円となりました。主な要因は、広報費が12百万円減少しました。教育活動収入から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、マイナス174百万円（予算比プラス343百万円、前年実績比マイナス17百万円）となりました。

教育活動外収入は、受取利息・配当金が14百万円（前年実績比9百万円減少）、教育活動外支出は、借入金等利息が34百万円（前年実績比2百万円減少）となり、その結果、教育活動外収支差額は、マイナス20百万円（予算比マイナス21百万円、前年実績比マイナス8百万円）となりました。

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額はマイナス195百万円（予算比プラス322百万円、前年実績比マイナス25百万円）となりました。

特別収入は前年実績に対して64百万円増加し、135百万円となりました。主な要因は、有価証券売却差額が前年実績に対して52百万円増加し、69百万円となりました。また、その他の特別収入として、神戸山手女子中学校高等学校への施設設備寄付金が45百万円ありました。特別支出は資産処分等により14百万円となり、その結果、特別収支差額はプラス120百万円（予算比プラス35百万円、前年実績比プラス59百万円）となりました。

経常収入に特別収入を加えた事業活動収入は5,605百万円（前年実績比マイナス302百万円）、経常支出に特別支出を加えた事業活動支出が5,680百万円（前年実績比マイナス337百万円）となり、2023年度の事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）はマイナス75百万円（予算比プラス357百万円、前年実績比プラス35百万円）となりました。

部門別の事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は法人部門がマイナス 22 百万円（予算比プラス 18 百万円、前年実績比プラス 16 百万円）、大学部門がプラス 10 百万円（予算比プラス 210 百万円、前年実績比マイナス 31 百万円）、専門学校がマイナス 17 百万円（予算比プラス 12 百万円、前年実績比マイナス 13 百万円）、高校がマイナス 70 百万円（予算比プラス 78 百万円、前年実績比プラス 71 万円）、中学がマイナス 7 百万円（予算比プラス 5 百万円、前年実績比マイナス 17 百万円）、幼稚園がプラス 31 百万円（予算比プラス 33 百万円、前年実績比プラス 9 百万円）となりました。

施設設備の整備については、主なものとして大学では、神戸山手キャンパス施設整備の一環として、1 号館・2 号館空調更新工事（29 百万円）、3 号館エレベーター更新工事（16 百万円）、1 号館北館耐震工事（22 百万円）を実施しました。また大学の尼崎キャンパスにおいて、尼崎キャンパス電気空調機（EHP）レトロフィットメンテナンス（17 百万円）を実施しました。中学・高等学校では第 2 体育館空調機及びトイレ新設工事（45 百万円）を実施しました。

基本金は、固定資産の当年度取得額（購入及び現物寄付金）266 百万円と、前年度までに取得し当年度に支払ったリース物件等への支出額 40 百万円、尼崎キャンパス校舎の借入金返済額 61 百万円、神戸山手キャンパス改修工事借入金返済額 108 百万円の合計 476 百万円から、当年度に除却した資産等の額 22 百万円及び翌年度以降に組入る額 106 百万円を除いた額 348 百万円を第 1 号基本金に組入れました。第 3 号基本金及び第 4 号基本金については、増減はありません。これらのことにより、当年度収支差額はマイナス 422 百万円となり、基本金の当年度取崩額はなかったため、翌年度繰越収支差額はマイナス 11,314 百万円となりました。

資金収支における収入は、前年度繰越支払資金 2,038 百万円に当期資金収入 7,189 百万円を加えた 9,227 百万円となりました。資金収支における翌年度繰越支払資金は、9,227 百万円から当期資金支出 7,372 百万円を引いた 1,855 百万円となり、前年度実績比 183 百万円のマイナスとなりましたが、有価証券の当年度末の残高が前年度末より 292 百万円増加するなど、流動資産全体の額は減少しておりません。

以 上

7) 監事監査報告書

監事監査報告書

2024 年 5 月 27 日

学校法人 濱名山手学院
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人濱名山手学院

監事 野村 佳史

監事 中出 愼次郎

監事 藤本 義兼

私たち学校法人濱名山手学院の監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人濱名山手学院寄附行為第 8 条第 3 項の規定に基づき、2023 年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)の学校法人濱名山手学院の業務及び理事の業務執行状況、並びに財産の状況を監査いたしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

1, 監査方法の概要

- (1) 業務監査・理事の業務執行状況監査については、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事及び担当者から業務の報告を聴取し、重要資料を閲覧して学校法人濱名山手学院の運営全般に係る業務の執行状況を監査しました。
- (2) 会計監査については、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類等の確認を行いました。

2, 監査の結果

- (1) 計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、適正かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示していると認めます。
- (2) 理事の業務執行並びに学校法人の業務に関しては、不正な行為又は法令及び寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上